

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月29日
【四半期会計期間】	第18期 第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	アイピーシー株式会社
【英訳名】	Internetworking and Broadband Consulting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号
【電話番号】	03-5117-2780（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートサービス統括部長 太田 祐樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号
【電話番号】	03-5117-2780（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートサービス統括部長 太田 祐樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	876,463	920,231	1,833,266
経常利益 (千円)	163,073	18,477	223,402
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	106,077	225,901	134,835
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,096	224,176	127,125
純資産額 (千円)	1,552,297	1,361,975	1,627,591
総資産額 (千円)	2,091,522	2,351,294	2,676,954
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	19.09	40.93	24.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	18.85	-	23.89
自己資本比率 (%)	73.9	57.9	60.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,560	49,664	11,983
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,682	89,742	415,430
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,506	52,582	407,982
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	725,517	832,384	925,045

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	16.69	30.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速、海外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う世界経済への不安の高まりにより、先行きは不透明な状況で推移しました。

情報サービス業界においては、サイバーセキュリティ強化といった社会的な要因によるITインフラ投資が増加傾向にあり、また、企業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）に対応可能な環境整備を推進する動きが活発化してきております。

当社は、こうした流れの中で、オンプレミス（自社運用）からクラウド、もしくはハイブリッド運用のニーズに対応し「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」に寄与する、自社開発のネットワークシステム性能監視／情報管理ツール「System Answerシリーズ」の機能拡張及び販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開しております。また、24時間365日有人監視サービス「SAMS」等の顧客ニーズに合致したサービス提供や、ブロックチェーン技術を利用したIoTデバイス向けセキュリティサービス「kusabi™」など、成長分野における取り組みも推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、当社売上高が増加した他、前年同連結累計期間では連結対象ではなかった株式会社サンデーアーツの売上も加わり、売上高は920,231千円（前年同期比5.0%増）となりました。

損益面では、当社のサービスラインナップの多様化により売上総利益率が前年同期比で低下しましたが、販管費を人員及び社内システム投資等に絞ったことで、営業利益は29,966千円（前年同期比81.6%減）、また、経常利益は、持分法による投資損失の計上により18,477千円（前年同期比88.7%減）となりました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえて連結子会社2社の今後の事業計画の見直しを行い、将来の収益見通しと回収可能性を勘案した結果、主にiChain株式会社のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定117,015千円及び株式会社サンデーアーツに係るのれん85,808千円を減損損失として計上する等、204,696千円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は225,901千円（前年同期は106,077千円の四半期純利益）となりました。

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当社グループの売上高の大半を占める当社のネットワークシステム監視関連事業に係る販売実績を提供区分別に示すと、次のとおりであります。

ライセンスの販売については、情報通信業、製造業を中心に新規案件が増加しましたが、ライセンス更新時に次世代MSPサービスSAMSへの移行もあったことから全体では微減となりました。また、サービスの提供については、システムインテグレーション案件が堅調であった他、次世代MSPサービスSAMS案件の増加、大型のISAS（IBCセキュリティアクセスメントサービス）案件により大幅に伸長しました。その他物販等については、前期にあったPC等納入大型案件が減少した一方で、セキュリティ関連商材の売上が増加した他、kusabi™関連の売上もありました。その結果、ライセンスの販売については売上高481,641千円（前年同期比5.7%減）、サービスの提供については売上高196,066千円（前年同期比30.2%増）、その他物販等については売上高185,694千円（前年同期比1.0%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,351,294千円(前連結会計年度末は2,676,954千円)となり、325,660千円減少しました。これは主に、現金及び預金が92,660千円、売掛金が29,756千円、のれんの減損処理等によりのれんが106,483千円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の減損処理等によりその他の無形固定資産が59,687千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は989,318千円(前連結会計年度末は1,049,362千円)となり、60,044千円減少しました。これは主に、未払法人税等が70,498千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,361,975千円(前連結会計年度末は1,627,591千円)となり、265,615千円減少しました。これは主に資本金及び資本剰余金が新株予約権の行使による新株の発行に伴いそれぞれ900千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い、利益剰余金が225,901千円減少、自己株式の取得に伴い自己株式が43,053千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、832,384千円となり、前連結会計年度末に比べ92,660千円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、49,664千円の収入(前第2四半期連結累計期間は70,560千円の支出)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失186,032千円の計上、仕入債務の減少13,707千円及び法人税等の支払額62,285千円により、それぞれ資金が減少した一方で、減価償却費25,671千円、のれん償却額20,675千円、減損損失203,799千円の計上及び売上債権の減少29,756千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、89,742千円の支出(前第2四半期連結累計期間は128,682千円の支出)となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出76,716千円、保険積立金の積立による支出13,800千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、52,582千円の支出(前第2四半期連結累計期間は23,506千円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出11,200千円、自己株式の取得に伴う支出が43,182千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における開発体制に重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間における研究開発費はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,713,600	5,713,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 また、単元株式数は100株で あります。
計	5,713,600	5,713,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	5,713,600	-	441,730	-	408,230

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
加藤 裕之	東京都中央区	2,046,000	37.07
プラスフジ株式会社	東京都国立市中一丁目9番地の4	500,000	9.06
THE BANK OF NEW YORK 133595 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	171,000	3.10
日本スタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	153,300	2.78
瀬野 陽介	東京都港区	82,102	1.49
宇高 淳郎	京都府向日市	75,900	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	71,400	1.29
村上 彰	東京都調布市	65,300	1.18
株式会社NSD	東京都千代田区神田淡路町二丁目 101番地	61,200	1.11
高木 弘幸	栃木県那須郡那須町	60,000	1.09
計	-	3,286,202	59.54

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式194,159株があります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,517,500	55,175	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	5,713,600	-	-
総株主の議決権	-	55,175	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイピーシー株式会社	東京都中央区新川 一丁目8番8号	194,100	-	194,100	3.40
計	-	194,100	-	194,100	3.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,045	832,384
売掛金	986,702	956,946
たな卸資産	21,939	19,915
その他	38,681	44,409
流動資産合計	1,972,368	1,853,656
固定資産		
有形固定資産	56,063	50,522
無形固定資産		
のれん	192,715	86,231
その他	114,356	54,668
無形固定資産合計	307,071	140,900
投資その他の資産		
その他	344,451	309,215
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	341,451	306,215
固定資産合計	704,586	497,638
資産合計	2,676,954	2,351,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,652	81,944
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	25,176	29,340
未払法人税等	70,677	179
受注損失引当金	2,539	-
その他	109,418	138,438
流動負債合計	953,465	899,903
固定負債		
長期借入金	93,924	78,560
繰延税金負債	-	7,991
関係会社投資損失引当金	1,967	2,863
その他	6	-
固定負債合計	95,897	89,415
負債合計	1,049,362	989,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,830	441,730
資本剰余金	418,774	419,674
利益剰余金	947,508	721,607
自己株式	178,061	221,114
株主資本合計	1,629,052	1,361,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,263	537
その他の包括利益累計額合計	2,263	537
新株予約権	802	616
純資産合計	1,627,591	1,361,975
負債純資産合計	2,676,954	2,351,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
売上高	876,463	920,231
売上原価	224,848	304,898
売上総利益	651,614	615,332
販売費及び一般管理費	¹ 488,488	¹ 585,366
営業利益	163,125	29,966
営業外収益		
受取手数料	451	949
保険解約返戻金	313	546
消費税差額	-	1,403
その他	43	96
営業外収益合計	808	2,996
営業外費用		
支払利息	397	1,507
株式交付費	60	-
自己株式取得費用	402	129
持分法による投資損失	-	12,176
その他	-	672
営業外費用合計	860	14,485
経常利益	163,073	18,477
特別利益		
新株予約権戻入益	15	185
特別利益合計	15	185
特別損失		
関係会社投資損失引当金繰入額	-	896
減損損失	² -	² 203,799
特別損失合計	-	204,696
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	163,088	186,032
法人税等	58,992	39,868
四半期純利益又は四半期純損失 ()	104,096	225,901
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,980	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	106,077	225,901

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	104,096	225,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,725
その他の包括利益合計	-	1,725
四半期包括利益	104,096	224,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,077	224,176
非支配株主に係る四半期包括利益	1,980	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	163,088	186,032
減価償却費	13,893	25,671
のれん償却額	-	20,675
減損損失	-	203,799
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	2,539
関係会社投資損失引当金の増減額(は減少)	-	896
保険解約返戻金	313	546
持分法による投資損益(は益)	-	12,176
支払利息	397	1,507
自己株式取得費用	402	129
株式交付費	60	-
売上債権の増減額(は増加)	231,391	29,756
たな卸資産の増減額(は増加)	2,938	2,023
仕入債務の増減額(は減少)	16,510	13,707
前受金の増減額(は減少)	585	12,969
前払金の増減額(は増加)	1,958	4,225
未払金の増減額(は減少)	4,963	62
未払消費税等の増減額(は減少)	8,146	10,208
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,986	8,404
その他	1,174	4,912
小計	31,793	109,331
利息の受取額	-	0
利息の支払額	461	1,508
法人税等の支払額	38,306	62,285
法人税等の還付額	-	4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,560	49,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,012	844
無形固定資産の取得による支出	9,471	76,716
投資有価証券の取得による支出	109,602	-
保険積立金の積立による支出	7,617	13,800
保険積立金の解約による収入	1,021	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,682	89,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	3,700	11,200
株式の発行による収入	4,200	1,800
自己株式の取得による支出	226,882	43,182
その他	110	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,506	52,582
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,736	92,660
現金及び現金同等物の期首残高	901,254	925,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	725,517	832,384

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
商品及び製品	2,164千円	11,270千円
仕掛品	11,410千円	374千円
原材料及び貯蔵品	8,363千円	8,271千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
給与手当	200,996千円	227,825千円

2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループの減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失金額(千円)
iChain株式会社 (東京都中央区)	ソフトウェア・ サービス関連事業	ソフトウェア及び ソフトウェア仮勘定	117,015
		その他	518
株式会社サンデーアーツ (東京都中央区他)	ソフトウェア・ サービス関連事業	のれん	85,808
		その他	457

(2) 減損損失の認識に至った経緯

新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえて連結子会社2社の今後の事業計画の見直しを行い、将来の収益見通しと回収可能性を勘案した結果、回収可能価額についてはiChain株式会社のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定、株式会社サンデーアーツに係るのれん等について、回収可能価額をゼロとして減損損失を計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	725,517千円	832,384千円
現金及び現金同等物	725,517千円	832,384千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2018年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式190,000株の取得を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が226,480千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が226,566千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2019年9月5日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日から2019年10月31日(約定ベース)までの間に自己株式40,000株の取得を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が43,053千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が221,114千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

「 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項) 」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前第3四半期連結会計期間より、株式会社サンデーアーツが連結子会社になったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「ソフトウェア・サービス関連事業」の単一セグメントに変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	19円09銭	40円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	106,077	225,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	106,077	225,901
普通株式の期中平均株式数(株)	5,556,056	5,519,671
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円85銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	70,906	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月29日

アイピーシー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイピーシー株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイピーシー株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。